

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和62年度	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名		04 水洗化普及事務	
根拠法令・例規等			
担当課(室)		下水道課	
職・氏名		業務係長 新庄敏彦	
電話		66-9701	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	下水道処理区域内の排水設備設置義務者
目的(何のために)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、下水道処理区域内の家屋、事業所等の下水道への接続の促進を図る
行政活動(どのような方法で)	水洗化工事費に対する融資あっせん利子補給制度の実施及び地元説明会の開催や広報誌等による水洗化促進の啓発をおこなう
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水洗化率の向上

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
地元説明会参加者	人	80	0	32
広報紙配布	戸	6,700	12,300	15,700
融資あっせん利子補給件数	件	10	10	11

事業費				
直接事業費	千円	202	615	41
必要人員	人	0.05	0.07	0.02
必要人件費	千円	380	468	176
事業費計		582	1,083	217
継続財源				
国県支出金			200	
受益者負担				
繰入金				
市債				
その他				
一般財源		582	883	217
受益者負担比率	%			

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
地元説明会参加者	人	80	0	32
対前年比	%	-	0.0%	
活動コスト	円	10,000		51,000
単位当たりコスト	円	125	#DIV/0!	1,594
結果指標②				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
融資あっせん利子補給件数	件	10	10	11
対前年比	%	-	100.0%	110.0%
活動コスト	円	192,000	168,000	165,000
単位当たりコスト	円	19,200	16,800	15,000

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
水洗化率	目標値(A)	90	90	90	95.00
	実績値(B)	87.06	89.00	89.30	到達目標年度
	達成率(B/A)	96.7%	98.9%	99.2%	平成48年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
現在、公共下水道は整備を進めている段階なので、水洗化率は概ね90%で推移しています。下水道整備完了予定の平成38年度以降、10年以内に95%となるよう目標設定しています。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	生活環境の改善、公共用水域の水質保全のために、水洗化率の向上を図ることは重要である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	融資あっせん制度は、実際の融資は民間金融機関が行うため、コストは抑えられていて効率的であるが、利用者数横ばいの状態にあり広報による制度の周知が必要である
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	水洗化率は徐々にではあるが向上しているが、今後も啓発活動が必要である
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況				
目標値	結果指標量①	0	結果指標量②	12
	成果指標量	90		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小
		○		
説明	今年度は啓発パンフレットの作成を予定しています。			

総合評価	
下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の保全を図るには水洗化率の向上が重要であり、啓発活動の充実が重要である	評価区分 <A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	引き続き普及促進を図っていく						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

